

福祉医療協の動向 ①

令和3年度第2回協議員総会 ～令和4年度事業計画・予算を決定～

令和3年度の第2回協議員総会を令和4年3月14日(月)にオンラインにて開催いたしました。

令和3年度の事業進捗状況とともに、無料低額診療事業のあり方検討会の検討状況等と令和3年度の研究紀要の内容等について報告しました。

本年度は、コロナ禍における生活困窮等を踏まえた福祉医療施設の実践の方向性を提示しながら、各種会議、全国大会やセミナーをオンラインや動画を活用して開催するとともに、ホームページへの動画掲載や会報を活用し会員への情報提供の強化を図りました。

本会の無料低額診療事業のあり方検討会(田島 誠一座長)については、地域共生社会の実現やコロナ禍における生活困窮者支援等の展開に向けた福祉医療実践の展開とともに、これらも踏まえた無料低額診療事業の基準等の見直しの方向性等に関する検討状況を報告。この内容を踏まえ、令和4年度の協議員総会において、各地の実情や協議員の意見等をもとに本会としての方針と対応を協議することを確認しました。

令和3年度の研究紀要については、会員施設の皆様に協力いただいた、「無料低額診療事業実施状況調査」および「新型コロナウイルス感染症等にかかる無料低額診療事業等への影響等に関するアンケート調査」の結果などをとりまとめ、会員法人に提供します。

議案として、令和3年度補正予算(案)、令和4年度事業計画(案)および令和4年度予算(案)について審議し、原案のとおり承認されました。

令和4年度事業計画においては、福祉医療施設における医療と福祉双方の専門性を活かしながら、コロナ禍における生活困窮者支援を継続的に推進することのほか、地域の関係機関等との連携・協働による実践などを引き続き促進します。

また、オンラインや動画コンテンツを活用した会員施設への情報提供のさらなる拡充を図るとともに、地域住民等の無料低額診療事業への理解を促進するための取り組みの方法等についても検討を進めます。

令和4年度 全国福祉医療施設協議会 事業計画

1. コロナ禍における生活困窮者支援の継続的な展開と 無料低額診療事業のあり方等に関する検討と実践

(1) 無料低額診療事業の継続的な実施と生活困窮者への実践の展開

- ・ コロナ禍における福祉医療施設の行動指針である「新型コロナウイルスの影響にともなう生活困窮者等への支援～福祉医療施設における実践の方向性～」(令和2年6月)をもとに、医療と福祉双方の専門性をもって、今後も増加する生活困窮者等への支援などの福祉医療実践を引き続き展開する。
- ・ 令和3年度に実施した新型コロナ影響調査の結果等を踏まえ、引き続き感染予防に留意しつつ、適切な相談支援、アウトリーチ、伴走型の支援等を実践するための取り組みや工夫を収集・提供することにより、実践の促進を図る。

(2) 福祉医療施設における関係機関等との連携・協働による事業の展開

- ・ 今後も複雑化・多様化する福祉ニーズに対応するため、他法人や他機関との連携・協働による福祉医療実践を強化し、情報提供等を継続して行うことにより、会員施設における実践とその発信を働きかける。
- ・ 地域共生社会の実現に向けた福祉医療施設としての役割や地域において、今後必要とされる存在であり続けるために「地域における公益的な取組」等の実践に係る展開の方向性について会員に提示する。

(3) 無料低額診療事業のあり方等に関する検討

- ・ これまでに実施した無料低額診療事業実施状況調査や検討結果を踏まえ、各都道府県における生活保護受給者、生活困窮者に対する支援の実態把握や調査結果等のとりまとめを行い、コロナ禍による影響を踏まえつつ、これからの無料低額診療事業の展開方策や実施基準等のあり方について対応を図る。

(4) 厚生労働省所管課との協議等

- ・ 地域共生社会の実現に向けた今日的な無料低額診療事業の役割や実施基準等の検討をもとに、本会としての考え方の整理と厚生労働省所管課との協議等を進める。

2. 調査研究の実施

(1) 無料低額診療事業に関する継続的な把握と福祉医療実践の推進にかかる検討

- ・ コロナ禍における無料低額診療事業に関する影響調査を継続して実施し、事業の現状と課題等の把握および分析、今後の福祉医療実践の展開に向けた検討を行い、必要な対応方策や会員施設への情報提供等を行う。

(2) 無料低額診療事業をめぐる状況把握、分析

- ・ 会員施設を対象に令和4年度「無料低額診療事業実施状況調査」を実施し、会員施設の無料低額診療事業の取り組み状況等の把握および分析、年度比較を行う。
- ・ 「無料低額診療事業における生活支援事例集」(令和元年度)を踏まえ、会員間での共有を継続的に図るとともに広く社会に発信し、無料低額診療事業への理解を促進する。

(3) 無料低額診療事業の実践に関する「紀要」の発行

- ・ 大会分科会における発表に加え、都道府県組織、会員施設等からの実践、研究成果や報告書等を取りまとめ会員施設に情報提供を行うとともに、「紀要」のあり方等を検討する。

3. 組織強化に向けた社会福祉法人への働きかけ、連携・協働

- ・ 無料低額診療事業を実施する社会福祉法人等(非会員施設)への入会促進のための取り組み方策を引き続き検討する。また、無低老健施設等に対し、第32回全国福祉医療施設大会への参加を呼びかけるなど入会促進に向けた着実な取り組みを図る。
- ・ 今後の組織強化等について、各地域における福祉医療施設と社会福祉法人等との連携・協働の促進策、他団体への働きかけ等を検討し、対応を進める。

4. 第32回(令和4年度)全国福祉医療施設大会の開催

- ・ 全国の福祉医療施設関係者が一堂に会し、福祉医療施設をめぐる諸動向を共有するとともに、各施設における実践報告や研究成果の発表などを通じて、今後のさらなる事業推進に資することを目的として東京都にて開催する。
 - 期 日 : 令和4年10月～11月
 - 会 場 : 東京都(未定) ※ハイブリッド(会場+オンライン)開催

5. 第25回(令和4年度)全国福祉医療施設セミナーの実施

- ・ 会員施設の役職員を対象に、社会保障・福祉諸制度の動向をはじめ、福祉医療施設の役割、無料低額診療事業のあり方等について共通理解を醸成するとともに、会員施設における福祉医療実践の一層の促進を図ることを目的に開催する。
- ・ 開催にあたっては、管理者・事務長等の他、MSW等の職層に関係なく、テーマ別に分かれて情報交換ができる機会を設け、相互に情報交換を行い、今後の実践を展望する機会となるよう企画する。
 - 期 日 : 令和5年2月を予定(1日開催を予定)
 - 会 場 : 東京都(未定) ※ハイブリッド(会場+オンライン)開催

6. 広報・情報提供の強化

(1) 無料低額診療事業の理解促進等

- ・ 会員施設、関係機関への情報提供とともに、地域住民等の無料低額診療事業への理解を促進するための情報提供のあり方等について検討し、取り組みを進める。

- ・ 会員施設に対しては、令和3年度に本会ホームページ内において新設した会員専用ページを活用し、福祉医療施設や無料低額診療事業のあり方、求められる実践の理解に資する情報提供を行い、実践等の展開を働きかける。また、会員のメールアドレスを活用し、迅速に情報を発信する。
- ・ 市町村社会福祉協議会や福祉事務所、首長等の関係機関に対しては、無料低額診療事業の基本的な理解とともに、連携・協働した支援の展開が図られるよう取り組みを検討し、対応を図る。
- ・ 地域住民等への情報発信については、福祉医療施設及び無料低額診療事業の「見える化」と医療への適切なアクセスを促進する観点から、SNS等の活用を含めて検討し、理解の促進を図る。

(2) ホームページの充実と運営

- ・ 無料低額診療事業の実践を広く社会に発信するため、MSWによる実践報告や会員病院・診療所が求める情報等の掲載、ホームページの内容について検討を進め、コンテンツの拡充を継続する。
- ・ 会員向けの情報発信ツールとして、会員専用ページを活用し、今後における無料低額診療事業のあり方や実践方策等について情報収集を行い、院内における情報提供および情報共有の資料として活用できるよう、コンテンツの拡充を図る。
- ・ 福祉医療協ニュースの発行にあわせてホームページにおいても会報情報を掲載し、本会のあらましや無料低額診療事業の概要説明、会員施設リストの掲載(リンク)等、本会組織・事業に関する情報発信を行う。また、会員施設に対して、自法人や自院のホームページへの本会ホームページの掲載(リンク)を働きかける。

(3) 「福祉医療協ニュース」、メールニュースの発行

- ・ 会報「福祉医療協ニュース」を発行し、国の政策や諸改革などの動向に関する情報を提供するとともに、会員施設・都道府県組織の取り組み等を紹介し、役職員の意識啓発および情報共有により、福祉医療実践の一層の促進を図る。
- ・ 会報送付部数は、各号につき会員施設5部(院長、事務長、看護部長、MSW等)、協議員、都道府県社会福祉協議会、福祉医療施設協議会都道府県事務局各1部を基本とする。(令和4年7月、9月、令和5年1月、3月)
- ・ 令和3年度に引き続き、福祉医療協ニュースの内容をホームページから閲覧できるように整備し、会員施設、関係機関および地域住民等への情報提供を強化する。
- ・ 福祉医療協ニュースの発行とあわせて、会員施設への情報発信ツールとしてメールニュースを活用し、その内容等を検討する。

7. 全社協関係委員会等への参加と事業協力

(1) 「政策委員会」

(2) 「国際社会福祉基金委員会」

(3) 「社会福祉施設協議会連絡会」「同 調査研究部会」

8. 諸会議の開催

- ・ 諸会議の開催については、集合によるもののほか、オンライン会議を活用する。

(1) 協議員総会

- ① 第1回(令和4年5月)
 - ・ 令和3年度事業報告、決算 等
- ② 第2回(令和4年10月～11月*全国大会開催時)
 - ・ 第32回(令和4年度)全国福祉医療施設大会の運営
 - ・ 第33回(令和5年度)全国福祉医療施設大会について
 - ・ 令和3年度事業進捗状況、年度後半の事業運営等について
- ③ 第3回(令和5年3月)
 - ・ 令和4年度事業進捗状況、決算見込
 - ・ 令和5年度事業計画、予算について

(2) 正副会長会議、常任協議員会(随時開催)

- ・ 組織運営と組織強化、事業推進等について
- ・ 事業進捗状況、大会開催等について
- ・ 研究事業の実施状況について 等

(3) 委員会

- ① 総務委員会(年3回開催予定)
 - ・ 組織強化、社会福祉法人等との連携・協働の促進方策の検討
 - ・ 広報・情報提供の強化、無料低額診療事業の理解促進の検討・実施
 - ・ 第31回(令和3年度)全国福祉医療施設大会の企画・運営
 - ・ ホームページの充実と運営
 - ・ 福祉医療協ニュース・メールニュースの企画・発行
 - ・ その他、会務に関する検討
- ② 調査研究委員会(年3回開催予定)
 - ・ コロナ禍の影響等調査の実施・分析、情報発信
 - ・ 「無料低額診療事業実施状況調査」の実施、「紀要」の発行
 - ・ 全国福祉医療セミナーの企画・運営
 - ・ その他、調査研究活動の推進
- ③ 無料低額診療事業のあり方検討会(随時開催)
 - ・ 今日的な無料低額診療事業のあり方や実施基準等の検討
 - ・ その他、厚生労働省所管課との協議等

全国福祉医療施設協議会 令和4年度 予算

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	8,340,000	8,340,000	0
会費収入	8,340,000	8,340,000	0
事業収入	3,110,000	0	3,110,000
参加費収入	3,110,000	0	3,110,000
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
積立資産受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
【事業活動収入計】 (1)	11,452,000	8,342,000	3,110,000
支出			
〈人件費支出〉	1,436,000	1,423,000	13,000
派遣職員費支出	1,356,000	1,356,000	0
人件費負担金支出	80,000	67,000	13,000
〈事業費支出〉	8,572,000	4,896,000	3,676,000
諸謝金支出	450,000	528,000	△ 78,000
旅費交通費支出	1,900,000	200,000	1,700,000
役職員旅費交通費支出	1,780,000	90,000	1,690,000
委員等旅費交通費支出	120,000	110,000	10,000
消耗器具備品費支出	60,000	13,000	47,000
消耗品費支出	60,000	13,000	47,000
印刷製本費支出	1,090,000	850,000	240,000
通信運搬費支出	306,000	266,000	40,000
会議費支出	1,010,000	22,000	988,000
広報費支出	450,000	400,000	50,000
広告宣伝費支出	450,000	400,000	50,000
業務委託費支出	1,944,000	2,347,000	△ 403,000
委託費支出	1,944,000	2,347,000	△ 403,000
手数料支出	200,000	100,000	100,000
賃借料支出	1,162,000	170,000	992,000
〈事務費支出〉	348,000	268,000	80,000
事務消耗品費支出	20,000	20,000	0
消耗品費支出	20,000	20,000	0
印刷製本費支出	100,000	70,000	30,000
通信運搬費支出	120,000	80,000	40,000
資料図書費支出	20,000	20,000	0
手数料支出	50,000	40,000	10,000
賃借料支出	7,000	7,000	0
租税公課支出	1,000	1,000	0
印紙税支出	1,000	1,000	0
渉外費支出	30,000	30,000	0
分担金支出	170,000	170,000	0
分担金支出	170,000	170,000	0
負担金支出	885,000	885,000	0
事務費負担金支出	885,000	885,000	0
【事業活動支出計】 (2)	11,411,000	7,642,000	3,769,000
【事業活動資金収支差額】 (3)=(1)-(2)	41,000	700,000	△ 659,000
施設整備等による収支			
収入			
【施設整備等収入計】 (4)	0	0	0
支出			
【施設整備等支出計】 (5)	0	0	0
【施設整備等資金収支差額】 (6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
【その他の活動収入計】 (7)	0	0	0
支出			
積立資産支出	1,000	1,000	0
その他の積立資産積立支出	1,000	1,000	0
運営資金積立資産積立支出	1,000	1,000	0
【その他の活動支出計】 (8)	1,000	1,000	0
【その他の活動資金収支差額】 (9)=(7)-(8)	△ 1,000	△ 1,000	0
予備費支出 (10)	0	0	0
【当期資金収支差額合計】 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	40,000	699,000	△ 659,000
【前期末支払資金残高】 (12)	34,092,000	33,393,000	699,000
【当期末支払資金残高】 (11)+(12)	34,132,000	34,092,000	40,000

福祉医療協の動向 ②

『令和3年度新型コロナウイルス感染症にかか る無料低額診療事業等への影響等に関 するアンケート調査』集計概要

会員施設 151 施設のうち、110 施設より回答あり。(回答率 72.8%)

【参考】 令和2年度 回答率 55.8%

○ 項目 1、2 は令和2年度と令和元年度を比較。 ○ 項目 3、5、6 は記述式回答より

1. 取扱患者数について

病院における取扱患者数は、入院および外来ともに減少し、うち無料低額診療事業対象者数も減少したものの、無低対象者の減少率がわずかに少なくなっている。また、診療所においては、特に外来における取扱患者数が減少し、無低対象者の減少率が大きいものの、入院においては増加している。

病院、診療所ともに、医業収益が減少している状況下においても、継続的に無料低額診療事業を実施していることを示している。

<病 院>

		取扱患者総延数 (A)	うち無料低額事業 対象者数 (B)	実績率 (B/A×100)
令和元年度	入院	7,930,597 人	1,273,244 人	16.1 %
	外来	9,544,323 人	810,147 人	8.5 %
	合計	17,474,920 人	2,083,391 人	11.9 %
令和2年度	入院	7,391,899 人	1,176,064 人	15.9 %
	外来	8,544,379 人	729,712 人	8.5 %
	合計	15,936,278 人	1,905,776 人	12.0 %
差異	入院	-538,698 人	-97,180 人	- 0.2 ポイント
	外来	-999,944 人	-80,435 人	0.0 ポイント
	合計	-1,538,642 人	-177,615 人	0.1 ポイント

<診療所>

		取扱患者総延数 (A)	うち無料低額事業 対象者数 (B)	実績率 (B/A×100)
令和元年度	入院	9,739 人	1,627 人	16.7 %
	外来	204,497 人	35,116 人	17.2 %
	合計	214,236 人	36,743 人	17.2 %
令和2年度	入院	10,429 人	1,995 人	19.1 %
	外来	191,503 人	31,567 人	16.5 %
	合計	201,932 人	33,562 人	16.6 %
差異	入院	690 人	368 人	2.4 ポイント
	外来	-12,994 人	-3,549 人	- 0.7 ポイント
	合計	-12,304 人	-3,181 人	- 0.6 ポイント

2. 医業収益について

病院における医業収益は入院および外来において減少。診療所においては、外来、その他の医療事業において減少、入院においては増加している。

<病 院>

		差異				
		回答数	計	施設平均	最大	最小
医療 事業 収益	入院診療 収益	89	-11,012,125,840円 (-3.7 %)	- 123,731,751円	905,970,217円	- 1,563,410,375円
	外来診療 収益	89	-4,861,326,948円 (-4.0 %)	- 54,621,651円	352,154,660円	- 546,711,871円
	その他の医 療事業収益	88	17,156,035,441円 (99.7 %)	194,954,948円	2,597,702,212円	- 317,497,897円
費用	人件費	89	1,469,187,897円 (0.6 %)	16,507,729円	1,096,755,133円	- 549,712,448円
	事業費	88	-4,080,001,703円 (-2.8 %)	- 46,363,656円	489,562,226円	- 549,467,252円
	事務費	82	-586,304,262円 (-1.2 %)	- 7,150,052円	237,922,024円	- 406,000,715円

<診療所>

		差異				
		回答数	計	施設平均	最大	最小
医療 事業 収益	入院診療 収益	2	13,385,639円 (11.6 %)	6,692,820円	11,385,639円	2,000,000円
	外来診療 収益	8	-41,523,149円 (-3.1 %)	- 5,190,394円	7,569,000円	- 21,468,727円
	その他の医 療事業収益	7	-5,003,465円 (-1.1 %)	- 714,781円	4,700,000円	- 14,109,303円
費用	人件費	7	-38,385,651円 (-3.2 %)	- 5,483,664円	4,187,103円	- 22,945,975円
	事業費	7	-3,108,920円 (-0.3 %)	- 444,131円	12,571,137円	- 9,954,972円
	事務費	6	35,291,468円 (44.1 %)	5,881,911円	20,000,000円	380,856円

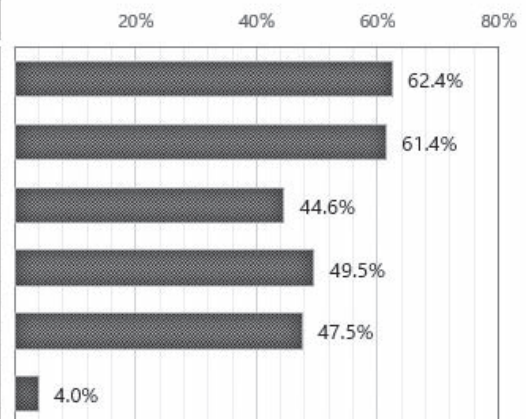
3. 新型コロナの影響による患者の状態悪化のリスクや顕在化した生活課題

- 失業(ホテル・観光業・マッサージ店)・休業・就業機会の減少により、生活保護申請や無保険となったケースの増加。それにより医療費の支払い困難、生活困難となったケースが増加。
- 受診控え、外出控えによる病状の進行、ADLの低下。特に、コロナ禍の長期化に伴い、退院時における患者のADL低下にご家族が戸惑うケースが増加。
- 乳児のいる母子家庭における母親の感染、介護が必要な高齢者を介護する家族の感染等により、育児や介護等が困難となったケースが増加。
- 若年層(子ども、アルバイトに行けない大学生等)の困窮増加。
- 虐待が疑われるケースが増加。
- 在留資格のない無保険の外国人の方や難民申請中のオーバーステイの外国人の方など、困窮状態に陥っているケース等。

4. 新型コロナの影響により困難となったソーシャルワーク業務等

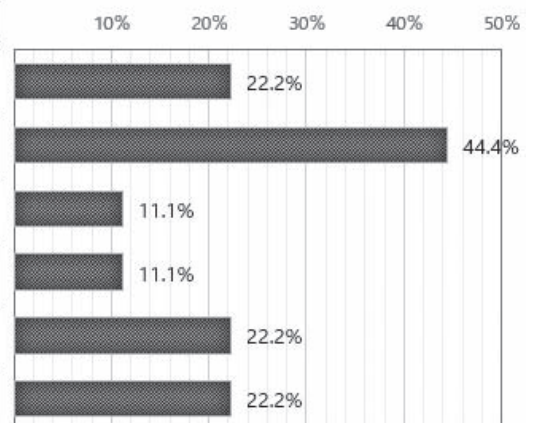
<病 院>

	件数	割合
1: 外部へのアウトリーチ	63	62.4%
2: 患者や家族への相談援助	62	61.4%
3: 行政や関係機関との連絡調整	45	44.6%
4: 退院後の転院先・住まい探しなど	50	49.5%
5: 無低診療事業のPR（訪問しての配布、告知など）	48	47.5%
6: その他	4	4.0%
有効回答数	101	-



<診療所>

	件数	割合
1: 外部へのアウトリーチ	2	22.2%
2: 患者や家族への相談援助	4	44.4%
3: 行政や関係機関との連絡調整	1	11.1%
4: 退院後の転院先・住まい探しなど	1	11.1%
5: 無低診療事業のPR（訪問しての配布、告知など）	2	22.2%
6: その他	2	22.2%
有効回答数	9	-



5. コロナ禍の影響等を踏まえたソーシャルワーク実践における工夫

- 社会情勢や地域の現状を鑑み、無料低額診療事業の対象拡大を図った。
- 同行訪問の強化。(身寄りなし患者の保険証/認定証作成のための行政同行訪問、入院中に生活保護申請したホームレスの方の退院時同行訪問、来院困難な支払い相談対応のための退院患者の自宅訪問等、経済的虐待(年金搾取)の入院患者と自宅同行訪問等)
- 相談窓口であるSWが、環境因子にも目を向け、外来・入院相談の聞き取りから無料低額診療事業へつなげることを意識している。
- 入院中の面会禁止のため、患者の状態を家族へ伝える手段として、写真や動画にて様子を撮影し、ご家族への共有や関係機関等との連携時に活用した。

6. 令和3年4月以降、もっとも大きく影響を受けたこと、課題等(自由記述)

- 面会制限やコロナワクチン接種等によりご家族の不安や不満が増大し、クレームや問い合わせが増加。また、患者ご本人においても不穏になる様子がみられ、精神的不安が増大した。
- 外国人(帰国できないまま滞在が継続している留学生・技能実習生)、学童児(不登校)の事例が増加傾向。制度の枠に入らない部分で苦慮している。
- 転院時や施設への入所時において、事前のPCR検査や体温等のバイタル面の確認作業等が増大した。
- 接種会場として、コロナワクチン接種を積極的に実施。